

平成 27 年度第 1 四半期（平成 27 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 27 年 7 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

・調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

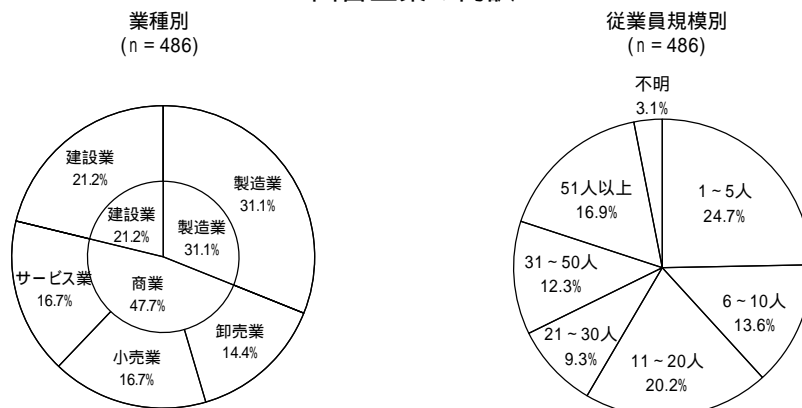
- (1) 期 間 平成 27 年 6 月 19 日（金）～平成 27 年 7 月 21 日（火）
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,491 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 486 事業所
- (5) 有効回収率 32.6% (486 / 1,491)

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	508 (34.1)	151 (31.1)	29.7
卸 売 業	230 (15.4)	70 (14.4)	30.4
小 売 業	261 (17.5)	81 (16.7)	31.0
サービス業	247 (16.6)	81 (16.7)	32.8
建 設 業	245 (16.4)	103 (21.2)	42.0
合 計	1,491	486	32.6

< 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成27年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 14.3。前期比 11.0 ポイントの改善となった。
- ・平成27年7～9月期は 15.8 と、平成27年4～6月期と比較して1.5ポイントの小幅悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成27年4～6月期が 0.7(前期比 +6.1ポイント)と改善した。平成27年7～9月期は 4.1(今期比 3.4ポイント)と悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成27年4～6月期が 15.6(前期比 +22.8ポイント)と大幅に改善した。平成27年7～9月期は 14.2(今期比 +1.4ポイント)と小幅ながらも引き続き改善する見通し。
- ・建設業は、平成27年4～6月期が 31.4(前期比 4.5ポイント)と悪化した。平成27年7～9月期は 37.0(今期比 5.6ポイント)と引き続き悪化する見通し。

【現況】(平成27年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査DI (平成27年1～3月期)
製造業	26.0 (+1.3)	47.3 (+3.5)	26.7 (4.8)	0.7 (+6.1)	6.8
商業	18.2 (+3.8)	48.1 (+15.3)	33.8 (19.0)	15.6 (+22.8)	38.4
建設業	14.7 (+4.4)	39.2 (13.4)	46.1 (+8.9)	31.4 (4.5)	26.9
全体	19.9 (+2.7)	46.0 (+5.7)	34.2 (8.3)	14.3 (+11.0)	25.3

()内の数字は前回調査「平成27年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(平成27年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	18.9 (7.1)	58.1 (+10.8)	23.0 (3.7)	4.1 (3.4)
商業	12.8 (5.4)	60.2 (+12.1)	27.0 (6.8)	14.2 (+1.4)
建設業	6.0 (8.7)	51.0 (+11.8)	43.0 (3.1)	37.0 (5.6)
全体	13.3 (6.6)	57.6 (+11.6)	29.1 (5.1)	15.8 (1.5)

()内の数字は今回調査「平成27年4～6月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、製造業、小売業、サービス業、建設業で「需要動向の好転」(建設業は「民間需要の好転」)の割合が最も高く、卸売業では「販路の拡大」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」(建設業は「官公需要の悪化」)の割合が最も高く、いずれも5割を超えた。

業況好転の理由(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=38)		需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	資金繰りの好転	原材料・仕入価格の下落
		68.4	23.7	13.2	5.3	5.3
卸売業 (n=17)		販路の拡大	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	原材料・仕入価格の下落
		47.1	35.3	29.4	11.8	5.9
小売業 (n=16)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	資金繰りの好転	原材料・仕入価格の下落
		50.0	31.3	18.8	6.3	6.3
サービス業 (n=9)		需要動向の好転	経費削減の進展	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	
		100.0	33.3	11.1	11.1	
建設業 (n=13)		民間需要の好転	売上単価の上昇	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転
		69.2	15.4	7.7	7.7	7.7

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=39)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	経費負担の増加	円安の悪影響
		76.9	35.9	20.5	15.4	12.8
卸売業 (n=24)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	販路の縮小	経費負担の増加
		79.2	29.2	20.8	16.7	16.7
小売業 (n=29)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇
		75.9	31.0	31.0	24.1	13.8
サービス業 (n=25)		需要動向の悪化	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
		56.0	36.0	36.0	36.0	12.0
建設業 (n=45)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
		66.7	60.0	17.8	15.6	13.3

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 22 年 10~12 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 22 年 10~12 月期から平成 24 年 7~9 月期 (グラフ期間)

D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

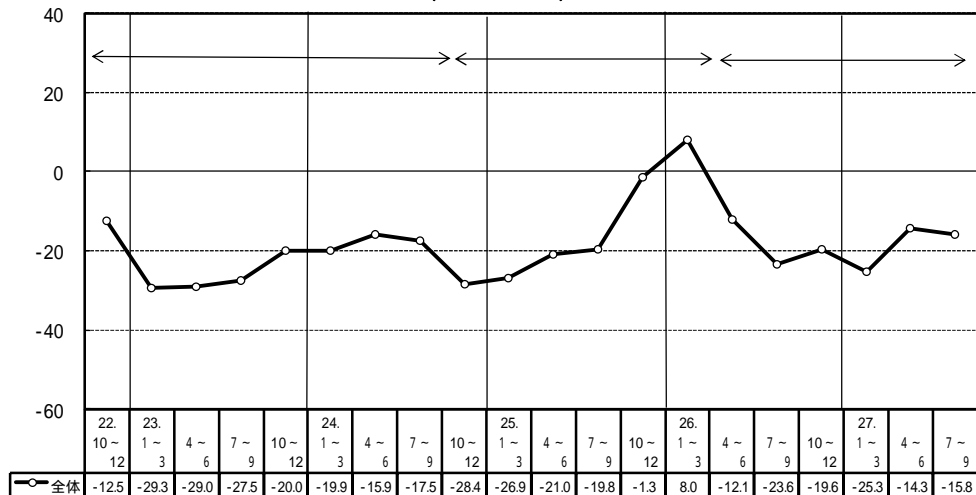
- ・平成 24 年 10~12 月期から平成 26 年 1~3 月期 (グラフ期間)

D I は、平成 24 年 10~12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成 26 年 1~3 月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

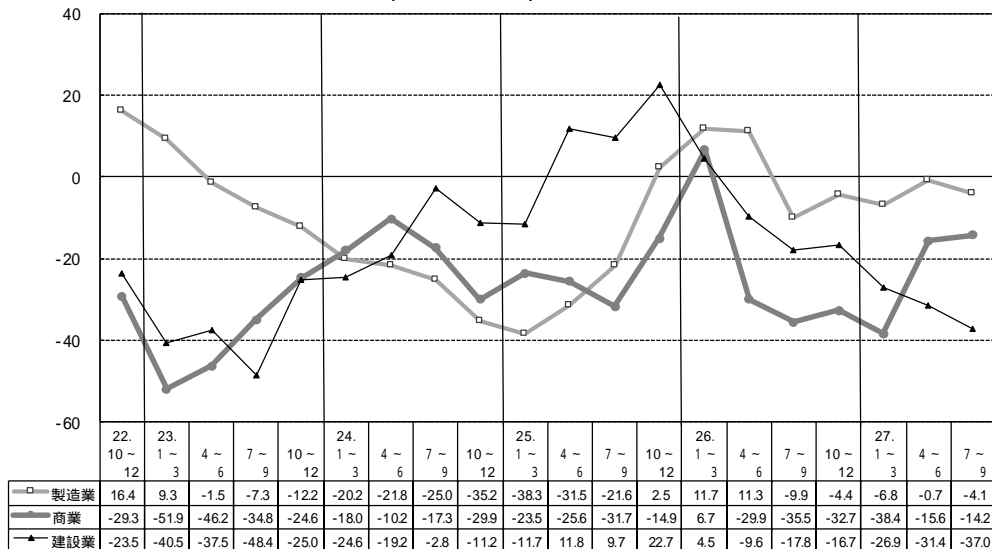
- ・平成 26 年 4~6 月期から平成 27 年 7~9 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D I は平成 26 年 4~6 月期から 2 期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いたが、平成 27 年 4~6 月期は前期比 11.0 ポイント改善。先行きも小幅な悪化にとどまる見通しとなっている。業種別では、商業の落ち込み幅が大きかったが、足下では改善基調。一方、建設業は悪化基調で推移している。

業況判断DI (前年同期比) の推移 < 全体 >

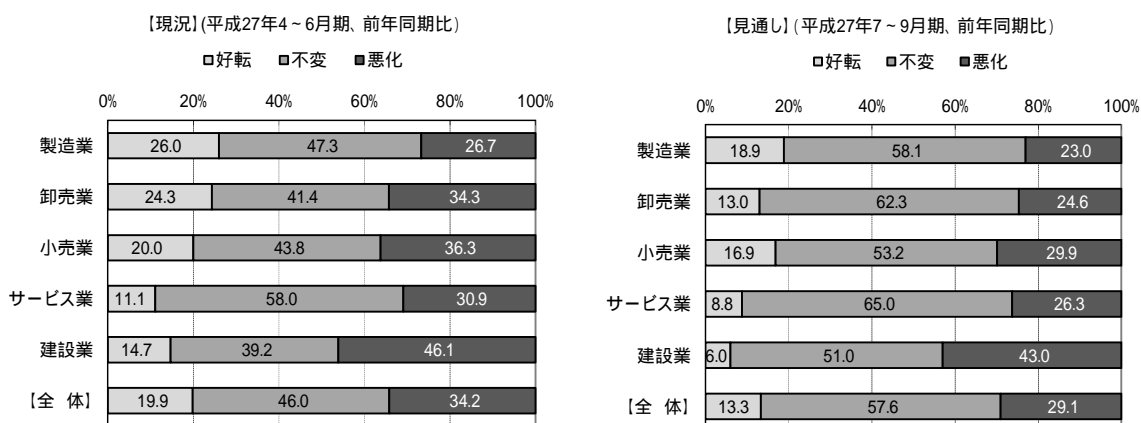


業況判断DI (前年同期比) の推移 < 業種別 >



・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 27 年 4～6 月期は、「悪化」の回答割合が建設業（46.1%）で高く、4 割を超えている。

・ 平成 27 年 7～9 月期は、「悪化」の回答割合が、建設業（43.0%）で引き続き高い。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、繊維・織物は改善。 ・ 金属製品、一般機械、印刷・製本は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品は引き続き改善の見通し。 ・ 金属製品、一般機械、繊維・織物は悪化の見通し。
卸売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は引き続き改善の見通し。
小売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、自動車は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、自動車は引き続き改善の見通し。
サービス業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、旅館・ホテルは改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは引き続き改善の見通し。 ・ 飲食店は小幅に悪化の見通し。
建設業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、建築は改善。 ・ 土木、電気工事、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、電気工事は改善、総合建設は横這いの見通し。 ・ 建築、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

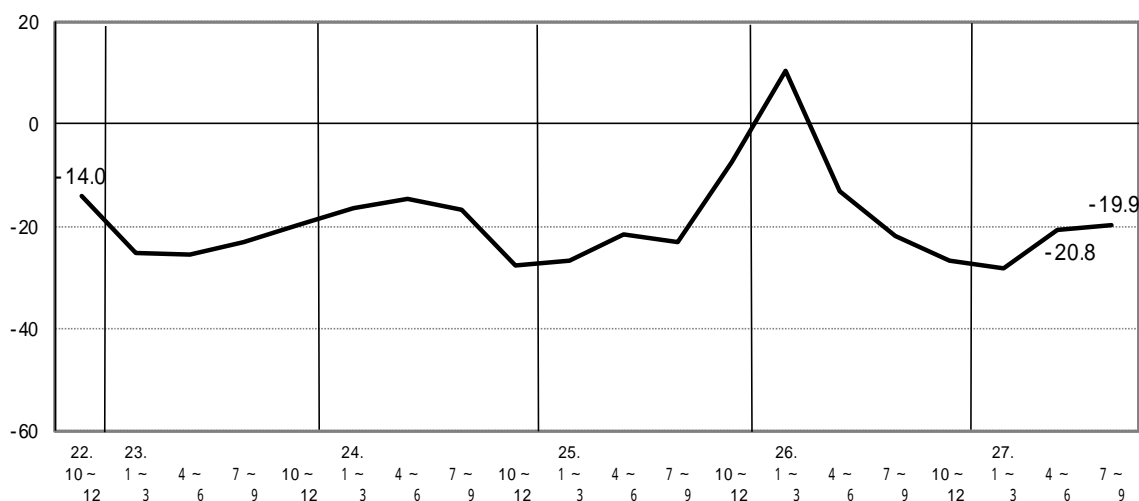
(2) 売上高の動向

- ・平成27年4～6月期の売上高DI(前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で20.8。平成27年1～3月期(28.2)と比較して、7.4ポイントの改善となった。業種別では、卸売業、小売業で大幅に改善した。
- ・平成27年7～9月期の売上高DIは、全体では19.9と、平成27年4～6月期比0.9ポイントの小幅改善となる見通し。業種別では、小売業で引き続き改善しマイナス幅を縮小する見通し。

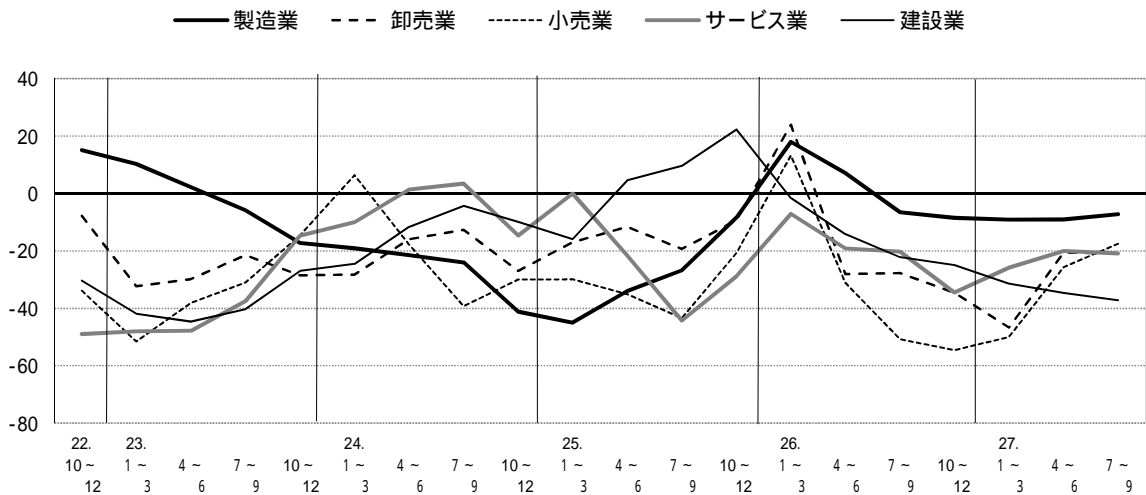
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成27年 1～3月期)	現況(平成27年4～6月期)				見通し(平成27年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	9.1	29.1	32.8	38.1	9.0	19.8	53.2	27.0	7.2
卸売業	46.7	23.8	31.7	44.4	20.6	12.1	55.2	32.8	20.7
小売業	50.0	22.9	28.6	48.6	25.7	19.0	44.4	36.5	17.5
サービス業	25.8	20.0	40.0	40.0	20.0	11.9	55.2	32.8	20.9
建設業	31.4	17.9	29.5	52.6	34.7	11.7	39.4	48.9	37.2
全体	28.2	23.4	32.4	44.2	20.8	15.4	49.3	35.3	19.9

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維・織物、鋳鍛造品は改善。 金属製品、一般機械、精密機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品は改善、鋳鍛造品、精密機械は横這いの見通し。 繊維・織物、一般機械は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は引き続き改善の見通し。 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品、自動車は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、食料品は引き続き改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルは改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは引き続き改善の見通し。 飲食店は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、建築は改善。 土木、電気工事、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、電気工事は改善の見通し。 土木、建築、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成27年4～6月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が71.8%（前回調査75.1%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業、小売業で8割を超えた。
- ・平成27年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「車両・運搬具」、「設備」、「OA機器」などが多い。
- ・平成27年7～9月期は、設備投資を「計画していない」が全体で68.4%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、小売業、建設業で7割を超えている。
- ・平成27年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成27年4～6月期の設備投資

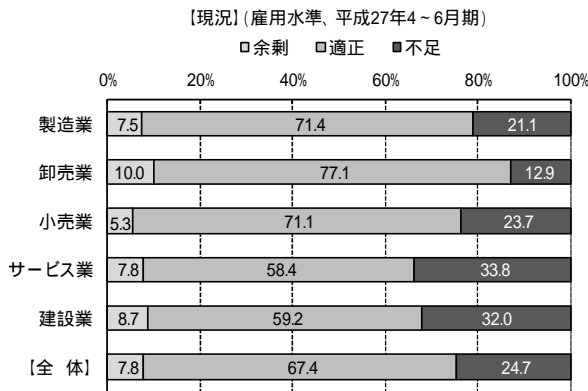
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	29.5 (44)	1	8	22	10	4	8	0	5	70.5
卸売業	18.6 (13)	0	2	1	4	2	6	2	2	81.4
小売業	17.5 (14)	1	5	2	4	2	3	0	1	82.5
サービス業	33.8 (27)	2	3	5	11	8	5	0	4	66.3
建設業	36.9 (38)	0	3	6	26	4	10	2	4	63.1
全体	28.2 (136)	4	21	36	55	20	32	4	16	71.8

【計画】平成27年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	37.2 (54)	0	8	33	8	9	7	1	6	62.8
卸売業	30.4 (21)	2	3	0	8	6	5	2	1	69.6
小売業	28.2 (22)	2	11	7	4	6	7	0	1	71.8
サービス業	31.6 (25)	3	7	4	5	10	2	0	4	68.4
建設業	27.2 (28)	2	2	6	16	1	8	1	2	72.8
全体	31.6 (150)	9	31	50	41	32	29	4	14	68.4

(4) 雇用の動向

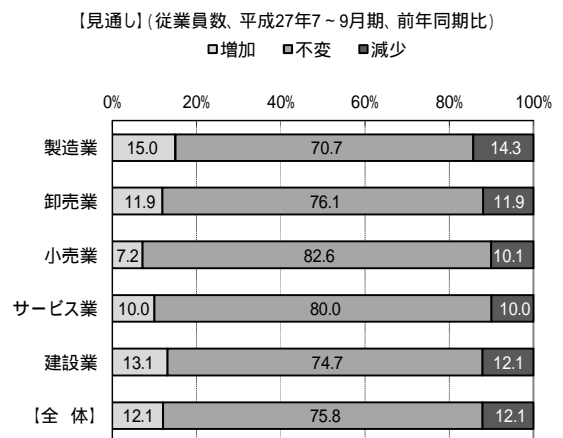
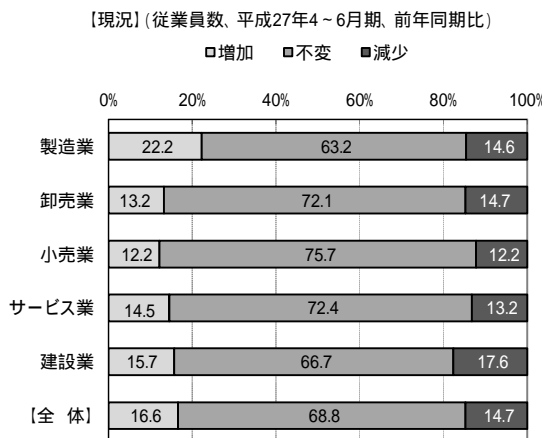
- ・平成27年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.8%（平成27年1～3月期7.8%）、「適正」67.4%（同65.9%）、「不足」24.7%（同26.2%）。
- ・DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は16.9で、平成27年1～3月期（18.4）と比べて雇用の不足感が小幅に縮小した。
- ・業種別では、サービス業（26.0）、建設業（23.3）で雇用不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成27年1～3月期)	現況DI (水準、平成27年4～6月期)
製造業	13.3	13.6
卸売業	6.6	2.9
小売業	21.3	18.4
サービス業	24.3	26.0
建設業	29.5	23.3
【全体】	18.4	16.9

- ・平成27年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」16.6%（平成27年1～3月期13.7%）、「不変」68.8%（同71.1%）、「減少」14.7%（同15.2%）。
- ・平成27年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」12.1%、「不変」75.8%、「減少」12.1%。

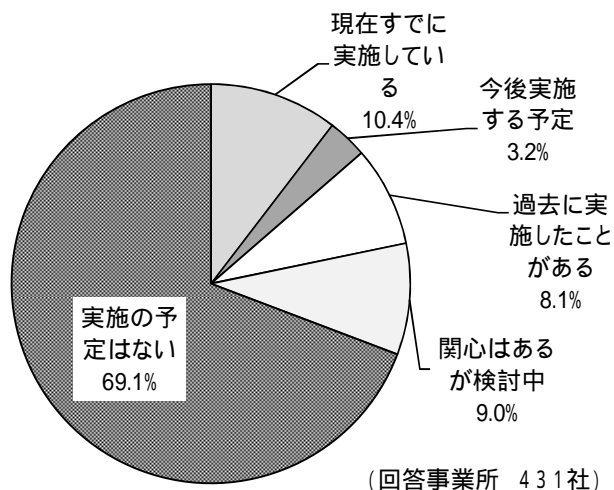


2. インターンシップの活用に関する調査

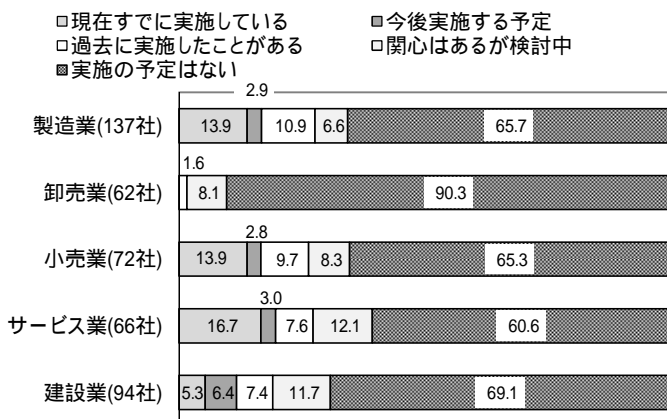
(1) 学生等を対象としたインターンシップの実施状況

- ・学生等（大学生、専門学校生、高校生）を対象としたインターンシップの実施状況を尋ねたところ、全体では、「現在すでに実施している」との回答は 10.4%にとどまった。
- ・一方、「実施の予定はない」は 69.1%と7割近くを占めた。また、「今後実施する予定」は 3.2%、「過去に実施したことがある」は 8.1%、「関心はあるが検討中」は 9.0%であった。
- ・業種別では、「現在すでに実施している」との回答は、サービス業で 16.7%と最も高く、次いで、製造業と小売業でともに 13.9%であった。
- ・従業員規模別では、「現在すでに実施している」との回答は、従業員数 51 人以上の事業所で 37.7%と4割近くを占めた。

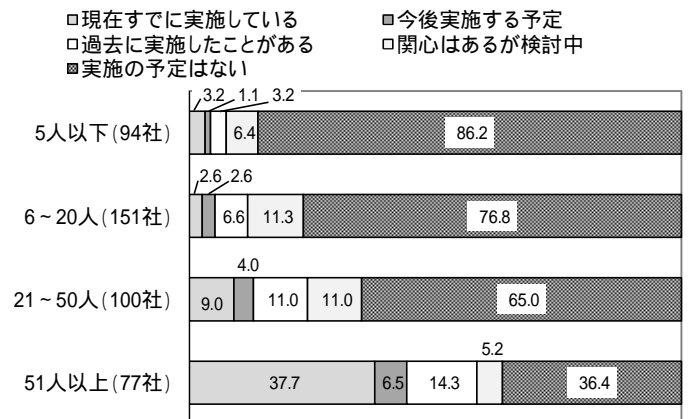
インターンシップの実施状況（全体 %）



インターンシップの実施状況（業種別 %）

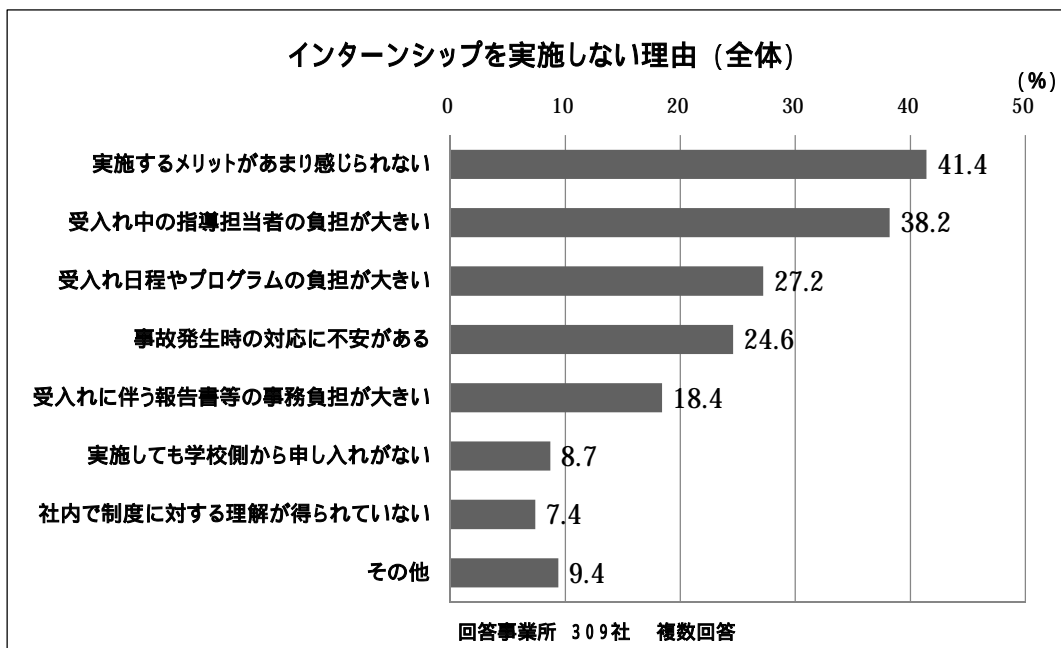


インターンシップの実施状況（従業員規模別 %）



(2) インターンシップを実施しない理由

- ・(1)でインターンシップを実施していない、または、今後実施する予定もないと回答した事業所に、その理由を複数回答で尋ねたところ、全体では、「実施するメリットがあまり感じられない」が41.4%と最も多く、次いで、「受入れ中の指導担当者の負担が大きい」が38.2%、「受入れ日程やプログラムの負担が大きい」が27.2%と続いた。



- ・業種別では、5業種とも「実施するメリットがあまり感じられない」、「受入れ中の指導担当者の負担が大きい」、「受入れ日程やプログラムの負担が大きい」の回答割合が高く、建設業では「事故発生時の対応に不安がある」との回答割合も高かった。
- ・従業員規模別では、各規模とも「実施するメリットがあまり感じられない」、「受入れ中の指導担当者の負担が大きい」の回答割合が高かった。

インターンシップを実施しない理由(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (98社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	
	42.9	38.8	27.6	27.6	23.5	
卸売業 (51社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	
	43.1	43.1	35.3	23.5	17.6	
小売業 (50社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	実施しても学校側から申し入れがない	
	50.0	32.0	16.0	12.0	8.0	
サービス業 (41社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	実施しても学校側から申し入れがない	事故発生時の対応に不安がある	
	46.3	24.4	19.5	9.8	9.8	
建設業 (69社)	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	実施するメリットがあまり感じられない	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	
	49.3	39.1	30.4	29.0	29.0	

()内は回答事業所数 複数回答

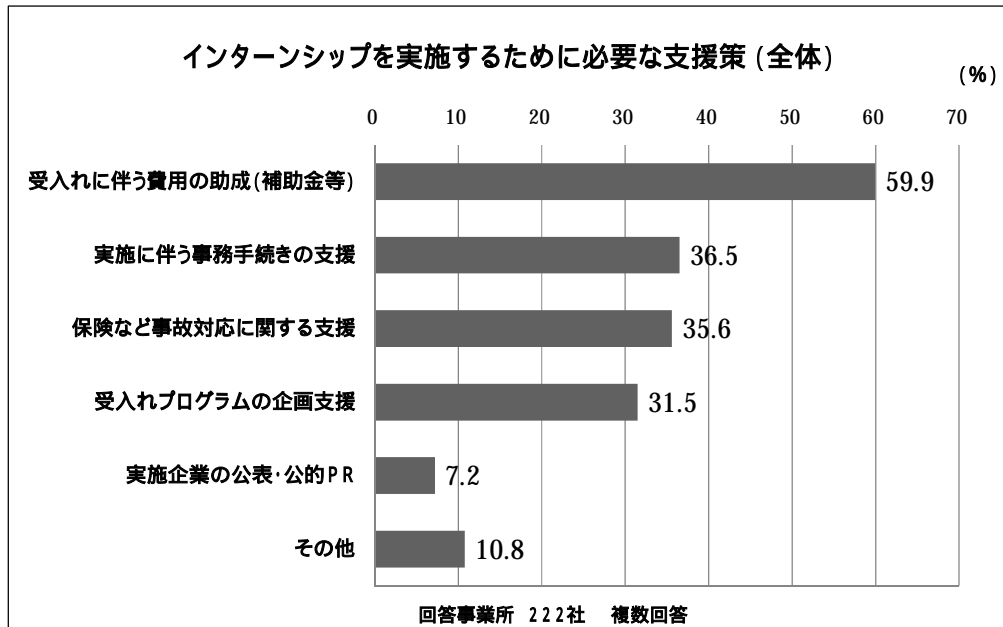
インターンシップを実施しない理由(従業員規模別) 上位回答と比率(%)

規模	順位	1位	2位	3位	4位	5位
5人以下 (70社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	
	52.9	28.6	20.0	20.0	12.9	
6～20人 (117社)	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	実施するメリットがあまり感じられない	事故発生時の対応に不安がある	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	
	42.7	38.5	29.9	29.1	21.4	
21～50人 (77社)	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	受入れに伴う報告等の事務負担が大きい	
	36.4	35.1	31.2	27.3	18.2	
51人以上 (37社)	受入れ中の指導担当者の負担が大きい	実施するメリットがあまり感じられない	受入れ日程やプログラムの負担が大きい	事故発生時の対応に不安がある	社内で制度に対する理解が得られていない	
	56.8	32.4	32.4	27.0	13.5	

()内は回答事業所数 複数回答

(3) インターンシップを実施するために必要な支援策

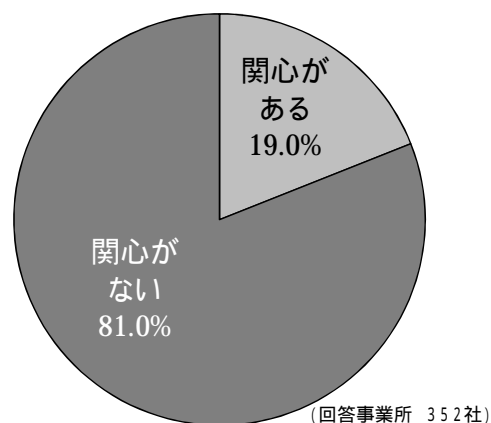
- ・(1)でインターンシップを実施していない、または、今後実施する予定もないと回答した事業所に、どのような支援があればインターンシップを実施するかを複数回答で尋ねたところ、全体では、「受入れに伴う費用の助成(補助金等)」が59.9%と最も多く、次いで、「実施に伴う事務手続きの支援」が36.5%、「保険など事故対応に関する支援」が35.6%、「受入れプログラムの企画支援」が31.5%、「実施企業の公表・公的PR」が7.2%、「その他」が10.8%と続いた。



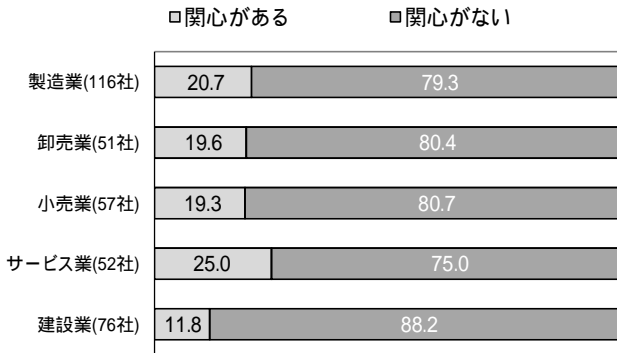
(4) 実践型インターンシップに対する関心

- ・事業所の抱える課題や、新規事業の立ち上げなどにインターンシップを活用する「実践型インターンシップ」に対する関心を尋ねたところ、全体では、「関心がある」が19.0%、「関心がない」が81.0%であった。
- ・業種別では、「関心がある」との回答は、サービス業で25.0%と最も高く、建設業で11.8%と最も低かった。
- ・従業員規模別では、「関心がある」との回答は、従業員数5人以下で14.1%にとどまったものの、従業員数6~20人では19.8%、同21~50人では22.7%、同51人以上では19.7%と、それぞれ2割程度を占めた。

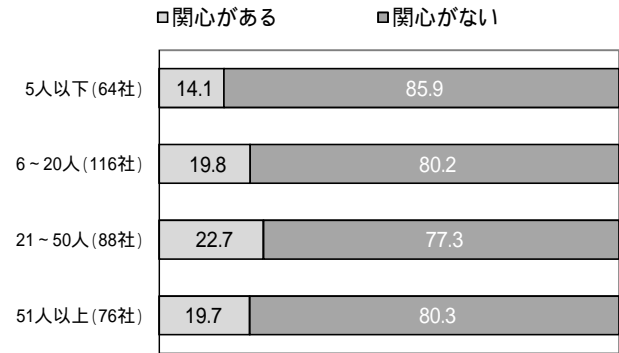
実践型インターンシップに対する関心 (全体 %)



実践型インターンシップに対する関心(業種別 %)

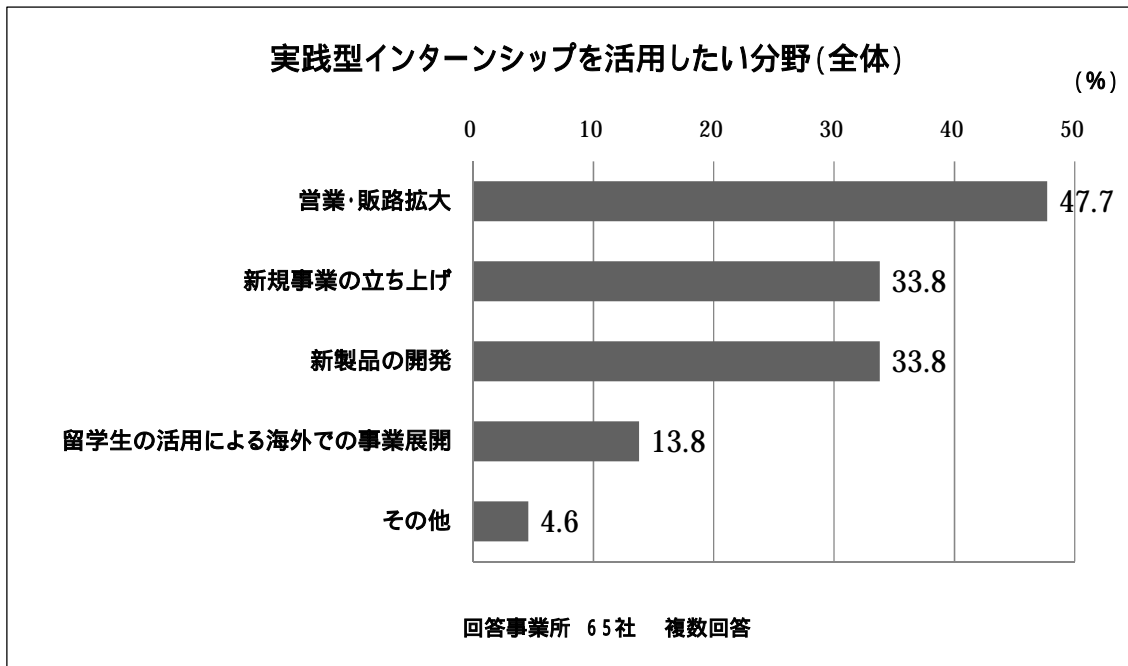


実践型インターンシップに対する関心(従業員規模別 %)



(5) 実践型インターンシップを活用したい分野

- ・(4)で実践型インターンシップに対して「関心がある」と回答した事業所に、どのような分野で実践型インターンシップを活用したいかを複数回答で尋ねたところ、全体では、「営業・販路拡大」が47.7%と最も多く、次いで、「新規事業の立ち上げ」と「新製品の開発」がともに33.8%と続いた。



以上